

ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド 〈愛称 ESGナビ〉

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2023年3月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド」は、2023年3月10日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2020年3月10日から無期限です。	
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド	「JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資する場合があります。
	JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	

〈照会先〉

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込配分	み金騰落	期中騰落率	(ベンチマーク) 期中騰落率			
(設定日) 2020年3月10日	円 10,000	円 —	—	% —	207.85	% —	% —	百万円 693
1期(2021年3月10日)	13,675	0	36.8	285.94	37.6	99.7	0.3	9,282
2期(2022年3月10日)	13,248	0	△ 3.1	278.67	△ 2.5	99.3	0.6	11,497
3期(2023年3月10日)	14,485	0	9.3	306.30	9.9	99.4	0.5	13,292

- (注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額、純資産総額は、設定元本を表示しております。
- (注2) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス (配当込み) とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、流動性、ESGデータによりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、高ROEの持続性のポテンシャルの高さ、ESGマネジメントスコアの高さを評価して200銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス (配当込み) は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとQontigo傘下のSTOXXリミテッド (以下「STOXX社」) が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス (配当込み) およびそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、またはiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス (配当込み) もしくはそのデータに関するエラー、遺漏もしくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず) いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性および目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に関する情報の流布または再配信は、一切禁止されています。
- (注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」と「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

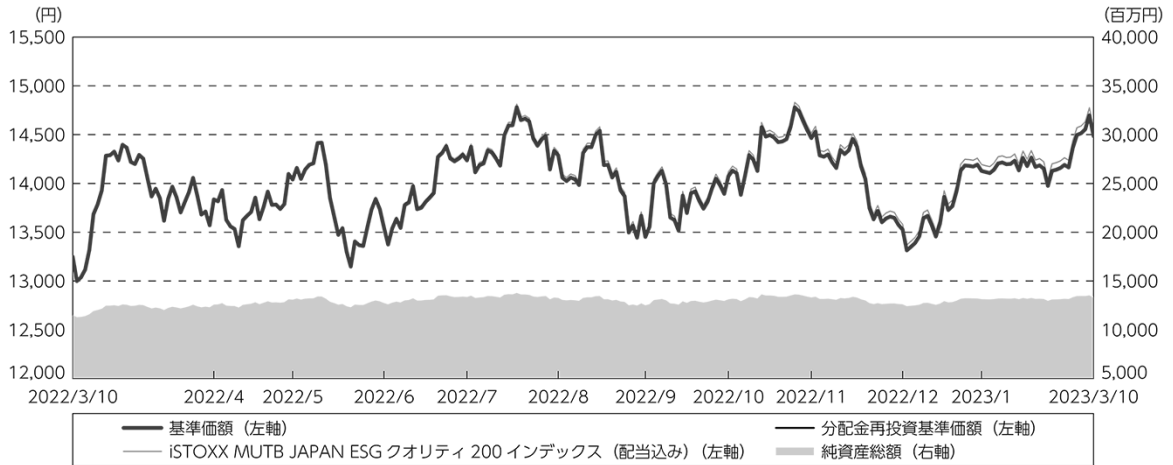
年月日	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク) 騰落率	騰落率		
(期首) 2022年3月10日	円 13,248	% —	278.67	% —	% 99.3	% 0.6
3月末	14,220	7.3	299.17	7.4	98.6	1.4
4月末	13,836	4.4	291.23	4.5	98.9	1.2
5月末	14,040	6.0	295.59	6.1	98.8	1.4
6月末	13,549	2.3	285.39	2.4	99.2	1.0
7月末	14,236	7.5	300.02	7.7	100.0	0.3
8月末	14,287	7.8	301.26	8.1	100.0	0.4
9月末	13,452	1.5	283.72	1.8	98.8	1.2
10月末	14,073	6.2	296.98	6.6	98.9	1.3
11月末	14,465	9.2	305.32	9.6	98.9	1.3
12月末	13,526	2.1	285.66	2.5	99.4	0.8
2023年1月末	14,128	6.6	298.56	7.1	100.0	0.3
2月末	14,158	6.9	299.34	7.4	99.7	0.6
(期末) 2023年3月10日	14,485	9.3	306.30	9.9	99.4	0.5

- (注1) 騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」と「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2022年3月11日～2023年3月10日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,248円

期末：14,485円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 9.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は、期首(2022年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。
- (注5) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において14,485円となり、期首比9.3%(信託報酬控除後)の上昇となりました。なお、期中の分配は見送りました。

(プラス要因)

- ・円安米ドル高の進行
- ・堅調な日米企業業績
- ・米国の利上げペース鈍化観測
- ・中国のゼロコロナ政策解除による経済再開への期待

(マイナス要因)

- ・ロシアによるウクライナ侵攻
- ・世界的な高インフレと金融引き締め長期化懸念
- ・中国の新型コロナウイルスによる一部ロックダウン（都市封鎖）
- ・日銀による大規模緩和策の修正

投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした不安定な相場環境のなか期初の日経平均株価は25,000円台でしたが、2022年3月下旬にかけては、ロシアとウクライナの停戦協議への期待や米国金融政策の不透明感払拭、円安の進行などを背景に、日経平均株価は28,000円台まで上昇しました。5月中旬にかけては、中国の新型コロナウイルス感染者急増を受けたロックダウン措置による景気鈍化懸念や米連邦準備制度理事会（FRB）による0.5%の利上げとバランスシート縮小の決定などを受け、日経平均株価は26,000円を割り込みましたが、6月上旬にかけては中国のロックダウンの解除や景気対策への期待などから28,000円台を回復しました。

6月下旬にかけては、FRBが0.75%と大幅な利上げを決定し米国の景気後退懸念が高まったことを受け、日経平均株価は25,000円台まで下落しましたが、8月中旬にかけては米国金利の上昇に一服感が見られたことや米国株の反発を背景に、一時29,000円台に乗せました。

8月下旬に行われたジャクソンホール会議での講演において、パウエルFRB議長がタカ派的な姿勢を鮮明にしたことから米国の金融政策に対する楽観論が後退したほか、英国の経済対策を巡る金融市場の混乱などを背景に、日経平均株価は9月下旬にかけて26,000円を割り込みましたが、11月下旬にかけては、英国政府が財政政策の一部を撤回したことで英・欧を中心とした金融市場の混乱が落ち着きを取り戻したことや、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだことなどから、日経平均株価は28,000円台まで反発しました。

その後、2023年1月上旬にかけては、日銀が長期金利の許容変動幅を0.25%から0.50%に引き上げ、実質的な利上げと受け止められたことや、外国為替市場で円高米ドル安が進行したことなどを背景に日経平均株価は26,000円を割り込みましたが、1月下旬にかけては米国の利上げペース鈍化観測や1月の日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が据え置かれたことなどを受けて戻り歩調となりました。2月末から期末にかけては中国経済再開への期待などから上昇し、日経平均株価は28,000円台で期を終えました。

このような環境下、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は期首比 9.9%上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

(JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド)

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。株式ポートフォリオは、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークとのかい離は△0.58%程度となりました。

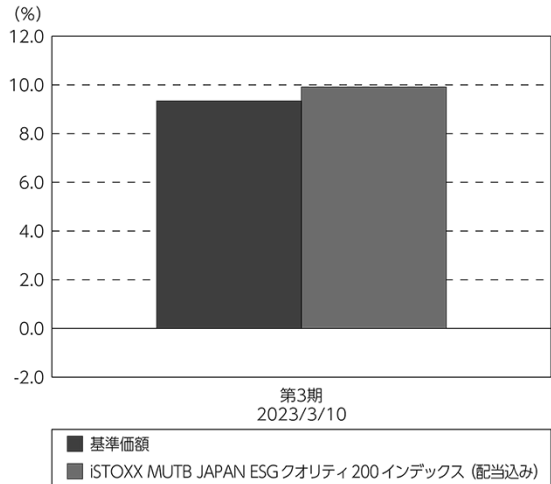
マザーファンド保有以外の要因

管理コスト等による影響は△0.82%程度でした。

マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は+0.24%程度でした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注2) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配を行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第3期
	2022年3月11日～ 2023年3月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,485

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

(JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド)

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月11日～2023年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 108	% 0.770	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(57)	(0.407)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.004)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	110	0.781	
期中の平均基準価額は、13,997円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

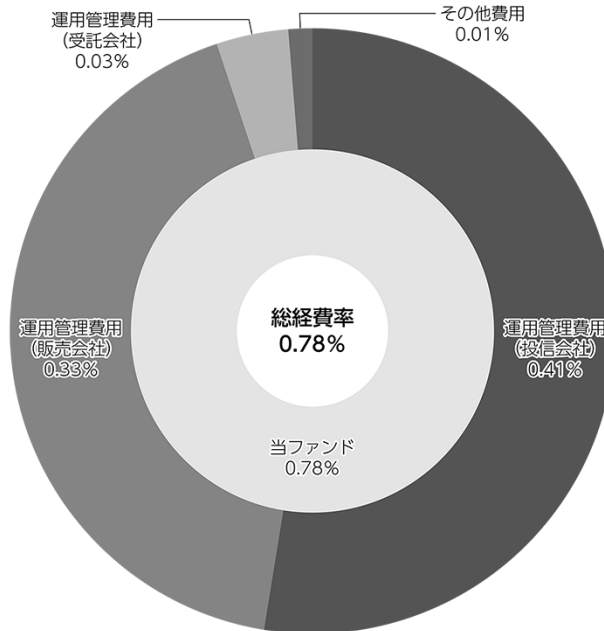
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.78%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月11日～2023年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	1,892,637	2,383,589	1,417,395	1,835,394

○株式売買比率

(2022年3月11日～2023年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,052,746千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,152,402千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	9,594,531	10,069,772	13,292,100

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	13,292,100	98.8
コール・ローン等、その他	154,997	1.2
投資信託財産総額	13,447,097	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,447,097,797
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド(評価額)	13,292,100,072
未収入金	154,997,725
(B) 負債	154,997,725
未払解約金	104,845,287
未払信託報酬	49,796,809
その他未払費用	355,629
(C) 純資産総額(A-B)	13,292,100,072
元本	9,176,407,674
次期繰越損益金	4,115,692,398
(D) 受益権総口数	9,176,407,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,485円

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,678,360,090円、期中追加設定元本額は1,716,575,037円、期中一部解約元本額は1,218,527,453円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.4485円です。

○損益の状況 (2022年3月11日～2023年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,134,517,816
売買益	1,282,283,324
売買損	△ 147,765,508
(B) 信託報酬等	△ 100,235,927
(C) 当期損益金(A+B)	1,034,281,889
(D) 前期繰越損益金	△ 411,976,815
(E) 追加信託差損益金	3,493,387,324
(配当等相当額)	(372,102,802)
(売買損益相当額)	(3,121,284,522)
(F) 計(C+D+E)	4,115,692,398
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,115,692,398
追加信託差損益金	3,493,387,324
(配当等相当額)	(375,610,016)
(売買損益相当額)	(3,117,777,308)
分配準備積立金	622,305,074

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(271,236,011円)、費用控除後の有価証券等損益額(52,440,135円)、信託約款に規定する収益調整金(3,493,387,324円)および分配準備積立金(298,628,928円)より分配対象収益は4,115,692,398円(1万口当たり4,485円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2022年3月11日から2023年3月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

JAPAN ESGクオリティ200 インデックスマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2023年3月10日）
（2022年9月13日～2023年3月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年9月20日から無期限です。
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2021年3月10日)	12,271	15.2	285.94	15.0	99.7	0.3	16,359
4期(2021年9月10日)	14,040	14.4	326.81	14.3	99.7	0.3	21,511
5期(2022年3月10日)	11,983	△14.7	278.67	△14.7	99.3	0.6	20,746
6期(2022年9月12日)	13,161	9.8	305.74	9.7	99.7	0.3	23,612
7期(2023年3月10日)	13,200	0.3	306.30	0.2	99.4	0.5	20,380

(注1) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス (配当込み) とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、流動性、ESGデータによりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、高ROEの持続性のポテンシャルの高さ、ESGマネジメントスコアの高さを評価して200銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとQontigo傘下のSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。

STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)およびそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、またはiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)もしくはそのデータに関するエラー、遺漏もしくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性および目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布または再配信は、一切禁止されています。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2022年9月12日	円	%		%	%	%
	13,161	—	305.74	—	99.7	0.3
9月末	12,219	△7.2	283.72	△7.2	98.8	1.2
10月末	12,791	△2.8	296.98	△2.9	98.7	1.3
11月末	13,155	△0.0	305.32	△0.1	98.7	1.3
12月末	12,311	△6.5	285.66	△6.6	99.2	0.8
2023年1月末	12,866	△2.2	298.56	△2.3	99.7	0.3
2月末	12,901	△2.0	299.34	△2.1	99.4	0.6
(期末) 2023年3月10日	13,200	0.3	306.30	0.2	99.4	0.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2022年9月13日～2023年3月10日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において13,200円となり、期首比0.3%の上昇となりました。

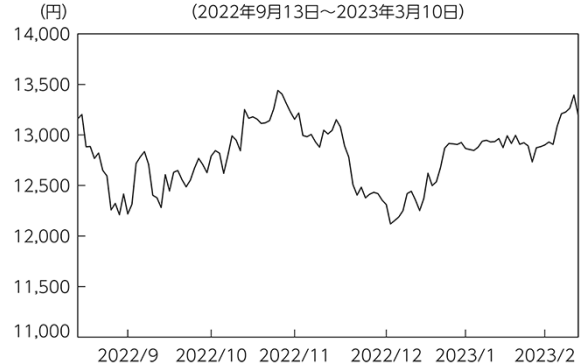
(プラス要因)

- ・米国の利上げペース鈍化観測
- ・英国政府による財政政策の一部撤回
- ・中国のゼロコロナ政策解除による経済再開への期待

(マイナス要因)

- ・日銀による大規模緩和策の修正
- ・ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派的姿勢
- ・英国の経済対策を巡る金融市場の混乱

【基準価額の推移】



投資環境

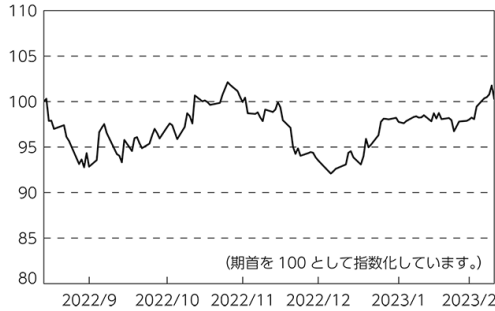
国内株式市場は前期末比で下落しました。

期初から2022年9月下旬にかけては、米国の金融政策に対する楽観論の後退や英国の経済対策を巡る金融市場の混乱などを背景に、日経平均株価は26,000円を割り込みました。11月下旬にかけては、英国政府が財政政策の一部を撤回したことで英・欧を中心とした金融市場の混乱が落ち着きを取り戻したことや、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだことなどから、日経平均株価は28,000円台まで反発しました。

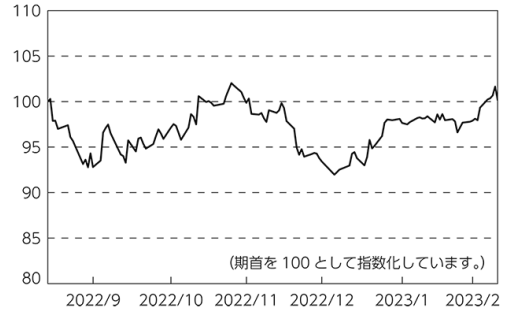
その後、2023年1月上旬にかけては、日銀が長期金利の許容変動幅を0.25%から0.50%に引き上げ、実質的な利上げと受け止められたことや、外国為替市場で円高米ドル安が進行したことなどを背景に日経平均株価は26,000円を割り込みましたが、1月下旬にかけては米国の利上げペース鈍化観測や1月の日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が据え置かれたことなどを受けて戻り歩調となりました。2月末から期末にかけては中国経済再開への期待などから上昇し、日経平均株価は28,000円台で期を終えました。

このような環境下、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は期首比0.2%と小幅の上昇となりました。

基準価額の推移



iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）の推移



当ファンドのポートフォリオ

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。株式ポートフォリオは、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークとのかい離は+0.11%程度となりました。

（主なプラス要因）

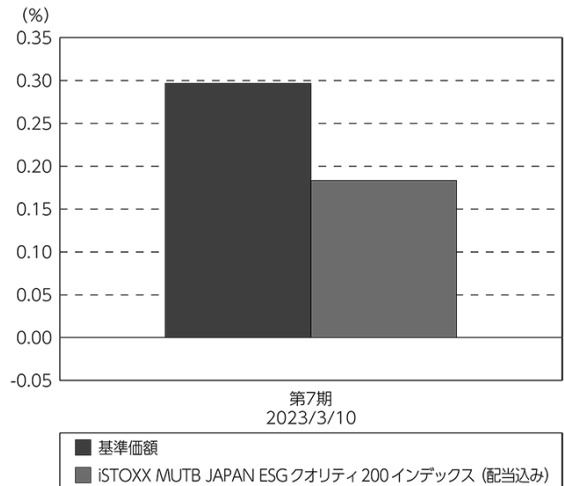
配当要因*、銘柄構成要因

*ベンチマークとファンドの配当計上方法の違いによるプラス要因です。

（主なマイナス要因）

取引コスト要因

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

○今後の運用方針

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.002	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、12,707円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,262 (221)	千円 4,323,671 ()	千株 2,091	千円 7,439,438

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,342	百万円 1,320	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,763,109千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,708,752千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)			
INPEX	—	90.2	132,684
建設業 (2.8%)			
ショーボンドホールディングス	4.3	3.9	21,567
大成建設	18	16.3	76,039
鹿島建設	44.1	40	66,360
西松建設	—	2.9	10,570
大東建託	6.2	—	—
住友林業	17.1	15.5	41,695
大和ハウス工業	59.7	54.2	174,253
積水ハウス	61.3	55.7	154,344
九電工	4.9	4.5	15,997
食料品 (6.2%)			
森永製菓	4.2	3.7	14,633
寿スビリッツ	—	1.8	16,308
カルビー	7.9	7.2	19,238
ヤクルト本社	14.1	12.7	121,285
明治ホールディングス	12.6	11.4	72,732
アサヒグループホールディングス	—	41.2	200,479
キリンホールディングス	—	66	137,379
サントリー食品インターナショナル	11.2	10.2	50,286
キッコーマン	17.4	15.8	102,384
味の素	48.2	43.7	197,567
ニチレイ	12	—	—
日清食品ホールディングス	7.4	6.9	80,523
日本たばこ産業	—	90.1	250,342
繊維製品 (0.2%)			
ゴールドウイン	3.9	3.3	39,501
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	90.8	82.4	45,896
化学 (8.6%)			
住友化学	148.2	—	—
日産化学	12.7	8.4	50,484
東ソー	29.1	26.4	48,232

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
信越化学工業	25.6	23.4	479,700
三井化学	17.3	15.4	51,975
J S R	20.2	—	—
東京応化工業	3.6	3.3	25,245
三菱ケミカルグループ	127.2	115.5	92,919
ダイセル	27.3	24.6	26,174
住友ベークライト	3.3	3	14,955
積水化学工業	—	35.5	68,941
日本化薬	15.2	13.8	17,001
日油	7.4	6.7	40,736
花王	42.5	37.9	190,674
富士フイルムホールディングス	35.9	32.6	211,900
ライオン	26.3	23.7	34,957
ミルボン	3	2.7	15,066
ファンケル	7.3	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	8.9	8.1	13,859
小林製薬	5.6	5	40,700
デクセリアルズ	5.4	4.8	13,027
日東電工	13.4	9	78,840
ニフコ	7.5	6.8	24,684
ユニ・チャーム	41.7	37.9	192,380
医薬品 (4.3%)			
協和キリン	22.6	20.4	58,976
アステラス製薬	164.4	149.2	284,226
塩野義製薬	26.2	23.8	145,798
日本新薬	6.3	5.7	32,433
中外製薬	60.3	54.7	182,916
ロート製薬	10.6	19.2	50,841
小野薬品工業	43.7	39.7	113,184
参天製薬	35.8	—	—
J C R ファーマ	7.1	—	—
石油・石炭製品 (0.9%)			
出光興産	—	18.5	56,702
E N E O S ホールディングス	289.2	247.8	117,928

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.4%)			
ブリヂストン	57	51.8	278,580
ガラス・土石製品 (0.9%)			
AGC	20.4	—	—
TOTO	15.8	14.4	64,872
日本碍子	28.4	25.7	47,365
日本特殊陶業	18.3	16.6	46,828
MARUWA	—	0.7	12,439
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	85.1	—	—
JFEホールディングス	51.5	47.2	85,715
大和工業	—	3.9	22,386
非鉄金属 (0.6%)			
三井金属鉱業	5.1	4.7	15,862
住友金属鉱山	24.6	22.3	114,889
DOWAホールディングス	5.6	—	—
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	31.3	28.4	54,868
三和ホールディングス	20.6	18.7	27,058
LIXIL	26	—	—
機械 (6.9%)			
三浦工業	10.1	9.2	30,912
FUJ I	8.7	8	18,208
ディスコ	2.7	2.5	109,750
SMC	5.4	4.9	348,439
小松製作所	87.1	79.1	270,601
日立建機	9.5	8.6	28,552
クボタ	107.4	96.8	203,328
荏原製作所	8.3	7.5	43,875
ダイキン工業	21.3	—	—
栗田工業	—	9.4	57,246
ダイフク	11.4	10.3	76,838
SANKYO	—	3.7	21,053
三菱重工業	30.2	27.4	135,739
IHI	13.8	12.6	43,848
電気機器 (21.8%)			
イビデン	12.6	11.5	56,177
ブラザー工業	23.5	20.9	42,468

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱電機	192.2	—	—
富士電機	—	12.1	63,283
日本電産	49	44.5	303,668
オムロン	18.5	16.8	129,931
日本電気	24.4	22.2	113,220
富士通	17.6	16	293,920
ルネサスエレクトロニクス	125.4	114.8	210,830
セイコーエプソン	29.1	27.5	52,250
シャープ	20.5	—	—
アンリツ	12.3	11.1	13,952
ソニーグループ	38.2	37.2	435,240
TDK	34.8	31.6	150,732
ヒロセ電機	—	2.5	43,125
アズビル	12.2	10.8	38,988
日本光電工業	7.9	7.2	26,028
堀場製作所	—	3.5	26,845
アドバンテスト	12.4	10.4	118,560
キーエンス	9.1	7.2	433,224
シスメックス	16.6	15.1	129,663
レーザーテック	8.4	—	—
日本電子	4.6	4.2	17,640
カシオ計算機	22.5	—	—
ファナック	17.2	15.6	376,428
ローム	8.3	7.5	79,800
浜松ホトニクス	13.1	11.9	80,206
三井ハイテック	—	2	14,120
新光電気工業	6	5.5	20,955
太陽誘電	11.7	10.6	45,315
村田製作所	54.2	51.2	393,113
SCREENホールディングス	4.2	3.8	43,244
キヤノン	93.6	82.6	245,322
東京エレクトロン	8.2	8.9	427,467
輸送用機器 (1.2%)			
トヨタ紡織	9	—	—
ヤマハ発動機	31.4	28.5	102,600
シマノ	7.5	6.8	145,928
精密機器 (5.3%)			
テルモ	68	61.7	221,379

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
島津製作所	26.5	24.1	96,159
東京精密	3.7	3.4	17,408
マニー	—	7.1	13,553
ニコン	33.8	—	—
オリンパス	116.3	104.5	249,493
HOYA	33.1	29.4	418,803
朝日インテック	—	20.2	47,530
その他製品 (4.0%)			
バンダイナムコホールディングス	19.9	18	151,578
凸版印刷	31.3	26.6	73,602
大日本印刷	24.1	21.6	84,888
アシックス	—	15.4	55,902
ヤマハ	15.4	14	72,100
ビジョン	10.9	9.9	20,017
任天堂	7.8	69.5	357,786
電気・ガス業 (0.4%)			
東京瓦斯	39.5	35.3	90,368
大阪瓦斯	37.3	—	—
陸運業 (0.7%)			
ヤマトホールディングス	30.5	27	62,127
日立物流	3.8	—	—
S Gホールディングス	43.8	39.3	75,809
情報・通信業 (9.8%)			
NECネットエスアイ	8.2	7.5	12,435
システナ	25.3	23	7,314
日鉄ソリューションズ	3	2.7	9,693
T I S	22.5	20.4	72,114
コーエーテクモホールディングス	5.4	11.3	26,023
ネクソン	42.9	40.8	124,848
S H I F T	1.1	0.9	19,800
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4.2	4	10,292
GMOペイメントゲートウェイ	4.1	3.7	41,070
インターネットイニシアティブ	6.6	11.9	32,272
野村総合研究所	43.2	37.9	113,586
オービック	6.4	5.8	117,972
ジャストシステム	2.8	2.5	8,537
トレンドマイクロ	12.6	11.4	74,100
日本オラクル	3	2.7	24,408

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービックビジネスコンサルタント	2.9	2.6	12,649
伊藤忠テクノソリューションズ	9	8.3	26,352
大塚商会	10.9	10.3	48,255
東映アニメーション	1	0.9	11,970
ネットワンシステムズ	—	7	21,665
B I P R O G Y	7.1	6.5	20,475
日本電信電話	119.6	107.3	427,697
KDD I	104.7	99.4	408,832
光通信	2	1.8	35,424
エヌ・ティ・ティ・データ	57.5	52.2	93,281
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8.2	7.5	47,175
カブコン	17.2	15.3	67,243
S C S K	13.8	12.5	24,575
コナミグループ	9	8.4	53,004
卸売業 (5.0%)			
双日	20.7	18.8	52,583
神戸物産	13.2	12	42,300
アズワン	2.9	2.6	14,508
伊藤忠商事	120.7	94.7	405,600
三井物産	133.6	99.5	415,810
ミスミグループ本社	25.5	23.1	76,923
小売業 (6.3%)			
日本マクドナルドホールディングス	7.7	7.1	38,340
M o n o t a R O	22.5	20.4	37,128
ウエルシアホールディングス	9.3	8.4	23,679
コスモス薬品	2.2	2	23,740
セブン&アイ・ホールディングス	73	66.3	411,060
トリドールホールディングス	—	4	11,168
FOOD & LIFE COMPANIES	10.4	—	—
良品計画	23.6	21.4	29,853
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	35.5	32.2	83,462
ワークマン	—	2.2	11,594
日本瓦斯	10.6	9.4	18,095
丸井グループ	18.8	17	36,397
ニトリホールディングス	8.4	7.6	118,142
ファーストリテイリング	6.7	14.2	408,037
サンドラッグ	6.8	6.1	21,777

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.0%)			
SOMPOホールディングス	29.6	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	41.1	—	—
東京海上ホールディングス	61.7	142	409,102
その他金融業 (1.7%)			
全国保証	6.2	5.6	30,856
オリックス	107	95.8	229,967
日本取引所グループ	47.3	42.9	87,237
不動産業 (2.7%)			
大東建託	—	5.6	73,584
ヒューリック	61.4	55.8	61,659
野村不動産ホールディングス	10.6	9.6	29,376
オープンハウスグループ	7.4	—	—
三井不動産	—	77.5	202,507
三菱地所	124.6	113.1	188,311
サービス業 (4.5%)			
日本M&Aセンターホールディングス	28.2	25.6	27,417
エス・エム・エス	6.4	5.8	18,676
パーソルホールディングス	17.4	15.8	42,359

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
総合警備保障	8	—	—	
カカココム	11.4	10.3	19,374	
ディップ	3.2	2.9	10,382	
ベネフィット・ワン	7	6.3	12,839	
エムスリー	40.2	36.5	119,172	
博報堂DYホールディングス	28.5	25.8	40,222	
H. U. グループホールディングス	5.2	4.7	13,174	
ユー・エス・エス	21.9	20.9	48,007	
サイバーエージェント	—	33.8	38,160	
テクノプロ・ホールディングス	9.7	8.8	31,812	
リクルートホールディングス	102.4	94.1	332,643	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	5.6	5.2	10,140	
セコム	19.5	17.5	140,542	
ダイセキ	4.6	3.9	16,009	
合 計	株数・金額	5,876	5,267	20,266,336
	銘柄数<比率>	200	200	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円
	TOPIX	100	—
	ミニTOPIX	10	—

○投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,266,336	98.5
コール・ローン等、その他	317,110	1.5
投資信託財産総額	20,583,446	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,583,413,678
コール・ローン等	67,354,888
株式(評価額)	20,266,336,320
未収入金	188,398,270
未収配当金	53,013,450
差入委託証拠金	8,310,750
(B) 負債	203,373,772
未払金	2,270,300
未払解約金	201,103,292
未払利息	180
(C) 純資産総額(A-B)	20,380,039,906
元本	15,439,056,167
次期繰越損益金	4,940,983,739
(D) 受益権総口数	15,439,056,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,200円

(注1) 当ファンドの期首元本額は17,940,257,565円、期中追加設定元本額は1,905,466,718円、期中一部解約元本額は4,406,668,116円です。

(注2) 2023年3月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド 10,069,772,782円
- ・JAPAN ESGクオリティ200インデックスファンド(適格機関投資家限定) 4,805,134,954円
- ・ESGナビ(適格機関投資家専用) 564,148,431円

(注3) 1口当たり純資産額は1.3200円です。

○損益の状況 (2022年9月13日～2023年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	260,458,203
受取配当金	260,517,084
その他収益金	413
支払利息	△ 59,294
(B) 有価証券売買損益	△ 149,852,074
売買益	1,249,151,143
売買損	△1,399,003,217
(C) 先物取引等取引損益	10,288,900
取引益	22,606,640
取引損	△ 12,317,740
(D) 当期損益金(A+B+C)	120,895,029
(E) 前期繰越損益金	5,671,773,930
(F) 追加信託差損益金	465,889,996
(G) 解約差損益金	△1,317,575,216
(H) 計(D+E+F+G)	4,940,983,739
次期繰越損益金(H)	4,940,983,739

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2022年9月13日から2023年3月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。